

海外安全対策情報 ～令和2年度第4四半期（2021年1～3月）

1 治安情勢及び一般犯罪の傾向

(1) 治安情勢

ア 内政概況

2019年4月にバシール政権が退陣となり、暫定軍事評議会（TMC）が設立されたものの、市民は文民政府への権力委譲を要求し抗議活動を継続した。同年6月の治安部隊による座り込みデモに対する強制排除により多数の死傷者を出したとされるが、その後もTMCと革命勢力の代表である「自由と変化宣言」勢力は権力委譲に関する交渉を継続し、8月に暫定政府が発足した。現在、首都圏の治安は概ね安定していると言えるが、暫定政府が緊喫の課題として取り組んでいる経済危機は、新型コロナウイルス感染症とこれに伴う経済的影響も相まって、右政府発足から1年半以上が経過した今なお継続している。また、慢性的な燃料・小麦粉等の生活必需品の不足や物価高騰も解消されておらず、かかる経済危機等を背景として、国内各地では小規模なデモが散発的に行われており、2021年2月には経済状況の悪化に対する抗議デモとその暴徒化現象が発生し、1週間足らずのうちに地方計7州において緊急事態宣言もしくは外出禁止令またはその両方が発令される事態にまで発展した。今後かかる暴力を伴う抗議デモが中央・地方の別に関わりなく再び発生する可能性も否定できないことから、引き続き注意が必要である。

なお、スーダンがアメリカ政府のテロ支援国家リストに加えられていたが、2020年12月に当該リスト指定の解除が決定された。

イ スーダン・南スーダン関係

UNHCRの発表によれば、2021年1月31日時点で74万人以上の南スーダン難民がスーダンに滞在しているが、スーダン政府は、南スーダン難民の受け入れ方針を明確にしており、UNHCRと協力して人道支援を行っている。

スーダン暫定政府発足後、両国は相互に和平プロセスの仲介役を果たして支援し合い、アビエ地域の合同統治メカニズムや石油輸送・施設使用料、家畜疫病対策等の議論を進め、政治・経済・治安・エネルギー等の幅広い分野における協力関係の構築・強化に取り組んでおり、良好な二国間関係を築きつつある。

ウ ダルフール地域

2020年10月、ダルフル武装勢力を含むスーダン武装勢力の連合体「スーダン革命前線（SRF）」と暫定政府の間で「ジュバ和平合意」が成立したことから、右合意当事者のダルフル武装勢力との間での武力

衝突の発生可能性は著しく低下したと言える。

一方、当該地域に位置するジャバル・マッラでは、上述の合意に参加していない S L M - A W という武装勢力が一定の軍事力を維持して存在し続けており、右武装勢力と政府軍との間で散発的に武力衝突が発生している。

また、死傷者を伴う部族間衝突も依然散発的に発生しており、その影響で新たな避難民が発生する状況も度々見受けられる。特に、2020年12月31日をもって国連AUダルフール派遣団（UNAMID）のマンデートが終了したことに伴い、ダルフール地域において治安上の空白が発生することが懸念されており、実際に右終了直後の2021年1月に西・南ダルフール州において150名以上の死者を伴う部族間衝突が発生し、その後も現在に至るまで、死傷者を伴う部族間衝突やスーダン政府側に引き渡されたUNAMIDチームサイトに対する略奪・破壊行為が散発的に発生する等、右懸念は具体性を帯びつつあり、政府の治安・文民保護計画の迅速な実施が求められている。以上の事情にかんがみ、当該地域の情勢には引き続き注意が必要。

エ 二地域（南コルドファン州、青ナイル州）

ダルフール地域同様、2020年10月3日の「ジュバ和平合意」成立をもって右交渉が妥結したことを受け、SRFに参加する二地域武装勢力との間での武力衝突の発生可能性は著しく低下したと言える。

一方、当該地域には上述の合意に参加していない S P L M - N ヘルウ派が南コルドファン州・ヌバ山地を拠点に、一定の軍事力を維持して存在し続けている。同派は現在、暫定政府との間で敵対行為停止の合意を結んでいるが、時おり小規模な衝突が発生している。また、ダルフール同様、死傷者を伴う部族間衝突も依然散発的に発生している。

上述のとおり、スーダン政府は南スーダン難民の受け入れ方針を明確にしているが、大量の移民流入も治安悪化の大きな懸念材料となっている。

オ 東部地域（紅海州、カッサラ州、ガダーレフ州）

当該地域は複数の部族が混在する社会的紐帯が脆弱な地域であり、部族間衝突が頻繁に発生している。2020年8月には、暫定文民州知事の出身部族の背景等がきっかけとなり、紅海州とカッサラ州で部族間衝突が発生し、事態収束のため外出禁止令が発出されるに至った。

また、2020年10月3日に成立した「ジュバ和平合意」をめぐっても、右合意に含まれる東部トラック合意文書に署名した勢力に、東部地域の正式な代表者は存在しないとして、部族・コミュニティ間の不和は継続している。

さらに、ガダーレフ州では、2020年11月にエチオピア・ティグライ州で発生した軍事衝突による影響を受け、2021年3月現在、延べ6

万人以上のエチオピア難民がスーダンに流入したほか、同州エチオピア国境付近では国境問題をめぐりスーダン国軍とエチオピア人部隊との間で武力衝突が散発的に発生・継続している。難民の発生や国境上の武力衝突が原因で治安上の大きな脅威に発展する事件はこれまでのところ発生していないが、偶発的に発生した事件乃至衝突が引き金となり、大規模な治安事案に発展する可能性も決して否定できないところ、引き続き情勢を注視する必要がある。

このように、当該地域の治安状況の予見可能性は低く、引き続き注意が必要である。

カ アビエ地域

当該地域は、スーダンと南スーダン両国が領有権を主張している係争地であり、両国が締結したアビエ地域行政治安暫定措置に基づいて、非武装地帯とされており、国連平和維持部隊「国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）」が同地域の治安維持を担っている。

一方、同地域では、スーダンと南スーダン両国の部隊の活動が確認され、武装した部隊による特定部族に対する襲撃事件や、部族間の衝突等が散発的に発生する等、治安状況の予見可能性は低い。

（２）一般犯罪

ア ハルツーム州の一般犯罪については、治安機関関係者等によると、犯罪は増加傾向が続き、特にスーダンポンド安の急激な悪化や物価上昇に伴う経済危機が原因とみられる、ひったくりや車上ねらい等の金品目的犯罪や薬物犯罪が増加傾向にある。

イ ダルフール地域や南部二地域においては、依然として武装集団等による強盗、犯罪行為が発生しており、同地域で活動する国連職員及び国際NGO職員等にとって、注意すべき情勢が続いている。

2 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

（１）殺人

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（２）強盗

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（３）強姦

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

（４）その他

当該期間における邦人の被害事件は認知していない。

3 テロ・爆弾事件発生状況

- (1) 2019年12月にチャドとの国境付近でボコ・ハラム構成員6名が逮捕された。
- (2) 2020年2月、当局はハルツーム州の東ナイル地区においてムスリム同胞団に関係すると見られるテロリストの拠点2ヶ所を捜索し、大量の爆発物や武器等を押収、スーダン人の他エジプト人及びシリア人等複数の関係者を逮捕した。
- (3) 同年3月には、暫定政府のハムドゥーク首相の車列が爆弾によって襲撃されるという暗殺未遂事件が発生。右事件で使用された爆弾は(2)の事件で押収された爆発物と類似していたとの情報があり、治安当局はムスリム同胞団のメンバー4名を暗殺未遂事件の容疑者に特定した。
- (4) 同年9月、軍・治安当局は、約1か月間に亘る監視・逮捕作戦を実施した結果、違法取引の対象となっていた大量の爆発物を押収し、容疑者41名を逮捕した。当局によると、右爆発物は軍が保管していたものであり、これが違法取引業者に横流しされたとの由。
- (5) 2021年3月、ハルツーム市内に潜伏中のISISのメンバー5名が発見、逮捕された。逮捕時には米貨200万ドルを所持していたと報じられている。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

当該期間における事件は認知していない。

5 対日感情

スーダン国民は、大使館やJICA、NGO団体の各種活動、日本製の自動車及び電化製品等の日本企業の良質な製品を通じ、一般的には日本に対して非常に良好なイメージを持っていると思われるが、知日家、親日家と呼ばれ、日本の文化慣習に深く理解を有する人々はそれ程多くはない。また、イスラムを背景とした突発的な事件(イスラムへの冒瀆行為、飲酒に関する事故)等が発生した場合には、対日感情に影響する可能性がある。

6 日本企業の安全に関する諸問題

関連情報なし。